

KURIMOTO REPORT 2018

事業・CSR報告書

モノづくりで未来を創る





モノづくりで未来を創る、 クリモト

クリモトは、1909年の創業以来、
お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、
ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。
これからも、100年で培った技術力にさらに磨きをかけ、
独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、
社会に貢献し続けたい。
そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。
それが、クリモトの願いです。

CONTENTS

- 3 クリモトグループの価値創造
- 5 クリモトグループの事業領域と概況
- 7 トップコミットメント

》2017年度の実績

- 9 財務ハイライト
- 10 連結財務諸表

》戦略と経営の基盤

- 11 企業理念
- 12 中期3か年経営計画
- 15 研究開発
- 17 コンプライアンス・リスクマネジメント
- 19 コーポレートガバナンス
- 21 役員紹介

》CSR経営

- **お客様のために**
- 22 品質管理
- **取引先とともに**
- 24 取引先とともに
- **株主・投資家の皆様とともに**
- 25 株主・投資家の皆様とともに
- **地域・社会とともに**
- 26 地域・社会とともに
- **従業員とともに**
- 27 公正な人事、能力開発の支援
- 28 職場環境づくり
- 29 安全衛生
- **地球環境とともに**
- 31 環境保全活動
- 34 TOPICS

》データ集

- 35 株式の状況
- 36 会社概要・編集方針

ホームページで最新情報を即座に発信

<http://www.kurimoto.co.jp>



表紙写真：ニュージーランド
P1、P2写真：静岡県 白糸の滝

社会と産業の発展に貢献する

社会におけるあらゆる営みを支えるインフラを、より優れたやり方で構築すること。

幅広い業界におけるモノづくりを支える製品・サービスをお届けすること。

クリモトグループは、100年を超える歴史を通じて、その基盤を築き上げてきました。

そして、ライフラインの提供と確保、安全・安心の実現、

お客様の最終製品の品質向上をはじめとする幅広い価値を創出し、

社会と産業の発展に貢献しています。

【 事業の 2 本柱 】

社会インフラ



社会を支えるインフラを、
確かな技術で築きます。

産業設備



幅広い業界のモノづくりを、
独自の技術で支えます。

【 価値の源泉 】

技術・提案力

100年以上の研究開発とモノづくりを通じて蓄積した技術に基づき、お客様に最適な解決策を提案

研究開発投資
1,516百万円
(2017年度の実績値)

人材

問題意識を持ち主体的に行動する人材の育成に努め、お客様のニーズに基づく品質要求に対応

改善提案 年間
19,379件
(2017年度の実績値)

設備

生産設備の新設、拡充・機能強化、更新、そして合理化を継続的に図り、製品品質と生産性を確保

設備投資
1,950百万円
(2017年度の実績値)

【 事業を通じて創出する価値 】

社会インフラ

ライフラインの
提供・確保

上下水道、エネルギーインフラ、通信インフラ、道路、鉄道など、人間の生活の基盤を中長期的視点から構築・維持管理しています。

快適な空間の
創造

鉄管・バルブ、パイプ、建設・空調関連資材などの製品や、これらの特長を活かす工法により、清潔で快適な生活空間を創造しています。

美しい国土づくり

高い機能性のもとより、使用時の美観にも十分に配慮した製品を開発・提供し、美しい国土づくりに貢献しています。

共通

安全・安心の
実現

トータル・クオリティ・サービス(高い価値、高い品質、高いサービスの融合)を実践しながら、万一の事故などにも十分に備え、安全・安心を実現しています。

地震・災害への
備え

ライフラインの耐震化、緊急時の遮断弁、非常用耐震性貯水槽、各種耐震仕様製品など、地震・災害時への確かな備えを提供しています。

省エネ・環境保全

環境経営を推進し、自らの環境負荷を削減しつつ、省エネ・CO₂排出削減や環境汚染防止に貢献する製品を開発・設計しています。

産業設備

最終製品の
品質向上

高精度を実現した温間・熱間鍛造用機械プレスをはじめ、最終製品の品質向上に貢献する幅広い製品を提供しています。

生産性の向上

高効率・高信頼性の製造機器や関連製品、長年のノウハウによるトータル設計・エンジニアリング、そして充実したアフターサービスで、製造ラインの生産性を向上させます。

コスト削減

製品単体の経済性に加え、運搬性、施工性、耐久性、操作信頼性、保守点検の容易さなども重視する製品開発を推進し、トータルコスト削減に貢献しています。

事業領域

(2018年4月1日現在)

パイプシステム事業

鉄管事業部



人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管。身近な暮らしの場面から大きな役割を担うこれらのダクタイル鉄管は、大都市・郊外・農村などあらゆる所で活躍しております。

営業品目 ダクタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、耐摩耗管

バルブ事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを多数取り扱っております。

営業品目 バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、水力発電設備用バルブ、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリンクラー用 予作動式(負圧湿式)流水検知装置

機械システム事業

機械システム事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

営業品目 微粉碎機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、バンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材エンジニアリング事業部



破砕技術・材料技術等の固有技術を活かした素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界・鉄鋼業界をはじめとする各種産業分野にて活躍しております。

営業品目 破砕機、粉碎機、分級機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク

産業建設資材事業

建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

営業品目 スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、プレミアムスパイラルダクト、ワインディングシース、ポリエチレンシース、ワインディングパイプ、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリー Z)、段ボールダクト(コルエアダクト)、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビューゾーン)、ハーフプレキャスト製品(カイザースラブ・カイザーバルコニー)、PCaシステム階段

化成品事業部



FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

営業品目 強化プラスチック複合管(FRPM管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

事業の概況



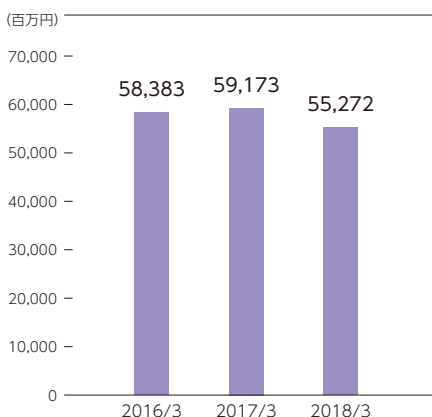
パイプシステム事業

売上高 **552**億円

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において自治体の発注動向など市場環境は依然として厳しく小口径管を中心に出荷が減少したことなどで前連結会計年度比3,901百万円減収の55,272百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門において減収及び原材料高、出荷量減少に伴う減産の影響などもあり減益となったことに加え、バルブ部門でも前年度のような海外向け大型物件が減少したことなどで、前連結会計年度比809百万円減益の1,295百万円の営業利益となりました。

■ 売上高



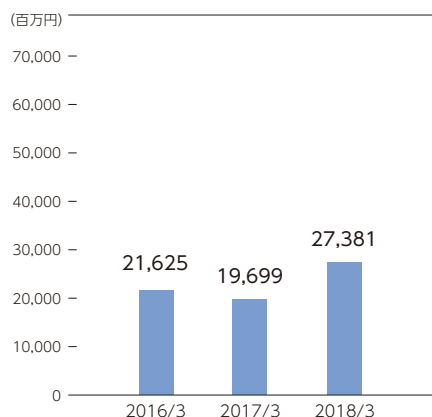
機械システム事業

売上高 **273**億円

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械システム部門において粉体機器の海外向け大型物件の出荷があったことに加え大型のプラント案件の売上が計上されたことに加え、素形材エンジニアリング部門でも出荷が順調に推移したことなどで増加し、前連結会計年度比7,681百万円増収の27,381百万円となりました。

営業利益につきましては、機械システム部門の増収による増益が大きく寄与したことなどで、前連結会計年度比1,244百万円増益の1,790百万円の営業利益となりました。

■ 売上高



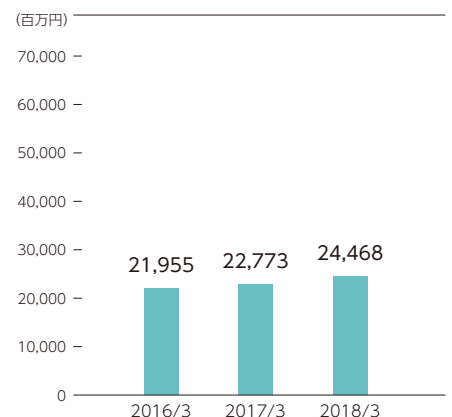
産業建設資材事業

売上高 **244**億円

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門において前年度に大型海外案件の売上があった反動で減収となったことに加え、建材部門において消音製品の出荷が減少したことにより減収となりましたが、第1四半期より連結子会社が増加したことなどで、前連結会計年度比1,695百万円増収の24,468百万円となりました。

営業利益につきましては、建材部門では、空調製品の増収で増益となった反面、化成品部門で前記の減収の影響に加え、全般的に原材料等の価格が上昇傾向であったことで、前連結会計年度比553百万円の減益の427百万円の営業利益となりました。

■ 売上高



ステークホルダーの皆様へ



株式会社 栗本鐵工所
代表取締役社長

串田 守可

現有事業を堅持し、ある事業領域では境界線を越え、 持続的成長を達成します。

平素は当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は1909年2月に鑄物技術を活用した水道用鑄鉄管製造をもとに創業して以来、快適で安心して暮らせる社会の実現のため、100年あまりにわたって社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に取り組んでまいりました。当社グループをお引き立て、ご愛顧いただいておりますステークホルダーの皆様には厚く御礼申し上げます。

さて、昨今の当社を取り巻く事業環境は、ますます混迷を深めております。国際情勢では、北朝鮮の対話路線転換などもある中で、米国による鉄鋼、アルミ製品への追加関税に端を発した、米中貿易摩擦の懸念など、さまざまな面から不透明感が増しています。一方、日本国内においては、東京オリンピックに向けた準備が進む中、国政の議論がなかなか進まない状況が続いております。

このような情勢の中、前中期3ヵ年経営計画の最終年度となった2017年度業績は、期初計画値をほぼ達成という結果となりました。しかし、右肩上がりの成長とまでは至らず、前中期3ヵ年経営計画期間を通してみれば横ばいの業績推移という結果になりました。策定当初から大きく市場環境が変わったことが主要因とはいえ、投資家の皆様からの期待にはほど遠い状況であることは否めません。

当社グループの事業を取り巻く環境の厳しさを認識した上で、今後は、着実に持続的成長の道筋を付けることが急務と考え、この度、2018年度を起点とする新中期3ヵ年経営計画を策定いたしましたことを皆様にご報告申し上げます。

新中期3ヵ年経営計画では、「変えてはならないもの」すなわち1909年の創業以来、100年以上にわたって我々の先輩諸氏が築き上げてきた、お客様からの「信頼」を絶対に変えないために、「変えなければならぬもの」を毅然と変えていこうとしております。

「変えなければならぬもの」の一つとしてあげているキーワードが“事業の境界線”です。当社グループは各セグメント、各事業毎に事業領域が分かれておりますが、これまでこの事業領域にある程度満足してしまい、これを変えようという取組を後回しにしてきたのではないかとの反省があります。既存の事業領域を堅持することはもちろんですが、ある領域では、これを越えて行くことによって初めて「変えてはならないもの」(=お客様の信頼)をこれからも保持し続けることができると考えております。

この“事業の境界線”を越えていくためには、我々当社グループが改めて一丸となり、「変わる」、いや「変える」ことを恐れない価値観を共有していくことが必要です。そこで、当社グループの従業員一人ひとりが共有すべき経営理念を、この度新しく制定いたしました。(右上)

新 経 営 理 念

私たちは、
**全てのステークホルダーの
 期待と信頼に応え、
 常に最適なシステムを提供し、
 『夢ある未来』を創造します。**

当社グループは2019年2月に、110周年を迎えます。新経営理念のもと、変わることを恐れず、常にお客様にとっての最適なシステム(商材、仕組、ノウハウ、サービス等の組み合わせ)を提供していくことで、これまで、そしてこれからも、人や社会にとってより良い未来を創造することを目指し、当社グループは変わり続けてまいります。

|| 配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、安定的、継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。この度、2018年3月期の業績および経営環境等を総合的に判断いたしました結果、2018年3月期の期末配当について1株当たり35円といたします。

当社グループは2019年2月に、110周年を迎えます。長きにわたり、事業活動を継続できたことは、ひとえにステークホルダーの皆様のご指導、ご鞭撻の賜物です。これからもより一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。

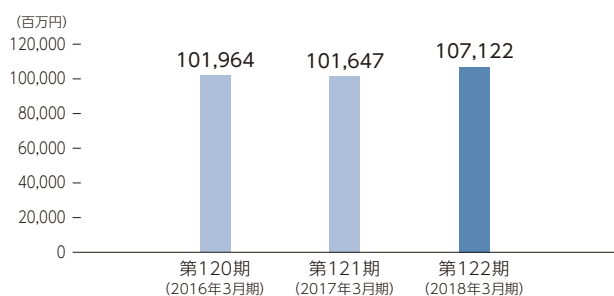
財務ハイライト

当社グループの当連結会計年度の業績は、「パイプシステム事業」で減収となりましたが、「機械システム事業」「産業建設資材事業」で出荷が増加したことにより、売上高は前連結会計年度比5,475百万円増収の107,122百万円となりました。

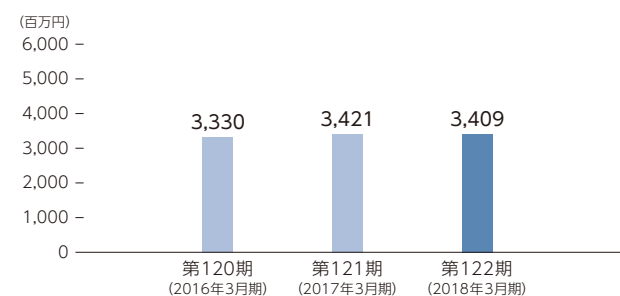
利益面では、「機械システム事業」における増収の影響などにより増加しましたが、「パイプシステム事業」においての減収による減益の影響に加え「産業建設資材事業」においても売上構成の変化により減益となり、営業利益は3,409百万円(前連結会計年度比11百万円減益)、経常利益は3,077百万円(前連結会計年度比53百万円増益)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上があった反面、前年度に「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したことなどで法人税等調整額を戻し入れた反動で、2,400百万円(前連結会計年度比1,703百万円減益)となりました。

1株当たり当期純利益は326.05円から191.67円に減少しました。また、1株当たり純資産額は4,440.72円から4,658.26円へと増加しました。

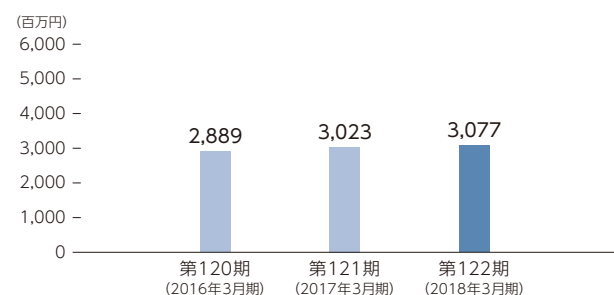
■ 売上高



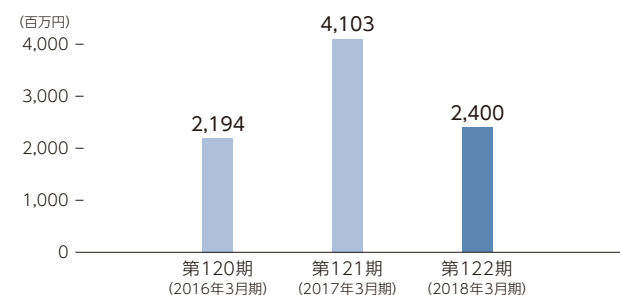
■ 営業利益



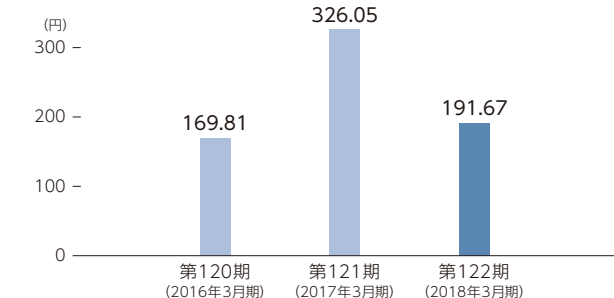
■ 経常利益



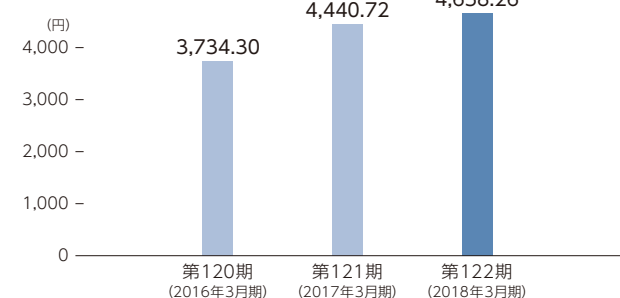
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



■ 1株当たり純資産額



※ 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、第120期(2016年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算出しております。

連結財務諸表

■ 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、5,910百万円増加し135,122百万円となりました。流動資産は、7,100百万円増加し86,485百万円に、固定資産は、1,189百万円減少し48,637百万円となりました。

負債は、2,938百万円増加し76,022百万円となりました。流動負債は、2,583百万円減少し61,756百万円に、固定負債は、5,522百万円増加し14,266百万円となりました。

純資産は、2,972百万円増加し59,100百万円となりました。

■ キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4,907百万円増加し23,134百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、9,522百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、745百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、4,349百万円の支出となりました。

※より詳しくは、決算短信もしくは有価証券報告書をご参照ください。

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2018年3月31日現在	2017年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	86,485	79,385
固定資産	48,637	49,827
有形固定資産	30,792	30,803
無形固定資産	749	680
投資その他の資産	17,096	18,343
資産合計	135,122	129,212
(負債の部)		
流動負債	61,756	64,339
固定負債	14,266	8,744
負債合計	76,022	73,084
(純資産の部)		
株主資本	56,136	54,173
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,880	6,942
利益剰余金	19,830	17,815
自己株式	△ 1,761	△ 1,771
その他の包括利益累計額	2,214	1,425
その他有価証券評価差額金	3,348	3,192
退職給付に係る調整累計額	△ 1,151	△ 1,768
その他	18	1
非支配株主持分	748	528
純資産合計	59,100	56,128
負債・純資産合計	135,122	129,212

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2016年4月1日から 2017年3月31日まで
売上高	107,122	101,647
売上原価	82,472	77,640
売上総利益	24,650	24,006
販売費及び一般管理費	21,240	20,585
営業利益	3,409	3,421
営業外収益	632	526
営業外費用	965	924
経常利益	3,077	3,023
特別利益	471	31
特別損失	145	2,046
税金等調整前当期純利益	3,403	1,008
法人税、住民税及び事業税	532	694
法人税等調整額	430	△ 3,827
法人税等合計	963	△ 3,132
当期純利益	2,440	4,141
非支配株主に帰属する当期純利益	40	38
親会社株主に帰属する当期純利益	2,400	4,103

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2016年4月1日から 2017年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,522	6,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 745	△ 2,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,349	△ 3,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 22	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,404	1,221
現金及び現金同等物の期首残高	18,226	17,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	461	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,134	18,226

企業理念

クリモトグループは、地球環境を大切にし、人間社会のライフラインを守ることをはじめ、企業理念に明記する原則に沿った事業活動を行っています。

企業理念

1. 私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切に、人間社会のライフラインを守ります。

私達は地球環境にこだわったモノづくりに励みます。環境に配慮した生産活動を心掛け、省資源、省エネルギー、リサイクルに努めます。そして、人間の生活をベースにしたインフラづくりを中心に、人間社会の基礎となる事業領域でお役に立ち続けます。(ライフラインとは上下水道、ガス、電力、通信、道路、鉄道など人間の生活にかたときも欠かせない生命線です。)

2. 私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。

私達は創業以来100年にわたり、社会に安心を提供し続け、顧客の信頼を得て今日があります。虚業を追わず、誠実な実業に徹し、永年に亘って築き上げられた信用を基本として、更に信頼を深めて頂くため、トータル・クオリティ・サービス(高い価値、高い品質、高いサービスの融合)を実践します。品質、価格、デリバリー、メンテナンス、サービスなど、トータルとしての信頼の最大値を求め、一層の安心を提供出来るよう努めます。

3. 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、独自の技術を深め、新しい技術を加え、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達は顧客と一体となって、現場に立った企業家精神を発揮します。クリモトの持つオリジナルテクノロジーを深化させ、新しいテクノロジーを加え、顧客満足第一のモノづくりをします。単にモノをつくり、販売するのではなく、顧客が認める価値を提供します。私達の独自の技術の提案は、顧客にとっても独自の技術の採用となり、そこに独自の価値が生まれます。

4. 私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

企業活動の原点は何なのか、それは人間の幸せの追求であります。私達は人間社会に真にお役に立つモノづくりを貫き、社会に貢献しながら社員の待遇改善と福祉向上を実現します。人間の幸せの追求を経営の基本姿勢として、企業と社会の発展に努めます。

5. 私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、企業の発展と社会への貢献に努めます。

私達は歴史と伝統の良さを継承しながら、コンプライアンス経営の徹底に努め、時代の変化に対応し、不断の改善と革新を実践し、企業の発展と社会への貢献(CSR活動)の両立をはかります。

中期3ヵ年経営計画

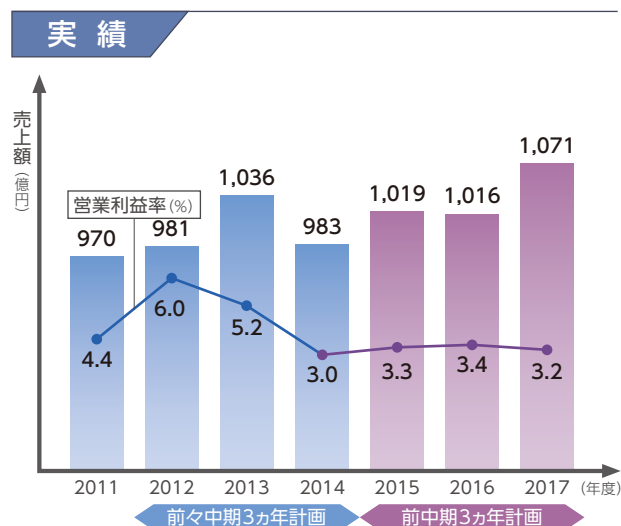
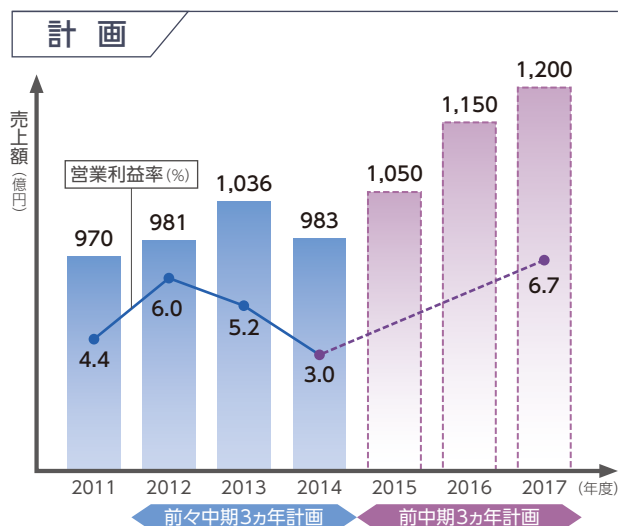
クリモグループが策定した新中期3ヵ年経営計画では、新経営理念に基づき、現有事業の境界線を越える新たな取組により、事業規模拡大と収益向上の実現を目指します。

前中期3ヵ年経営計画(2015~2017)のレビュー

業績目標と実績

策定当初の計画としては、最終年度(2017年度)の定量目標値を、当社グループ連結で売上高1,200億円、営業利益率6.7%、ROE6.0%とし、前中期3ヵ年経営計画はスタートいたしました。

しかし、実績としては市場環境の急激な変化などにより、2017年度実績は、売上高1,071億円、営業利益率3.2%、ROE4.2%にとどまりました。一方、財務体質の改善は順調に進み、前中期経営計画の3ヵ年で、有利子負債は約68億円減少、自己資本比率は43.2%となりました。



未達要因分析

パイプシステムセグメント

- 現場作業者の人手不足、労務費高騰に起因する入札不調や工事量減
- 原材料価格(スクラップ等)高騰、及び、生産量減少による利益率低下

機械システムセグメント

- 海外市場の不透明感増大(中国市場飽和感、BREXIT、米国TPP離脱等)
- 資源国の財務状況悪化や資源安に起因する顧客投資計画の中止、延期

産業建設資材セグメント

- 新規開発予定分野における市場ニーズの変化に伴う計画中止
- 売上商品構成の変化による利益率低下

新中期3ヵ年経営計画(2018～2020)

前中期3ヵ年経営計画の反省も踏まえ、社会のトレンドに合致した事業基盤を築くため、この度、新しい経営理念および2018～2020年度を計画年度とする新たな中期3ヵ年経営計画を策定いたしました。

新経営理念

この度、クリモトグループの従業員一人ひとりが共有すべき経営理念を新たに設定いたしました。

この理念は、当社が有する普遍的企業理念に基づき、未来に向けて当社グループが目指す方向性を、企業理念・経営理念・社是・企業行動基準を体系化した上で、あらためて定めたものになります。

新経営理念

私たちは、
**全てのステークホルダーの
 期待と信頼に応え、
 常に最適なシステムを提供し、
 『夢ある未来』を創造します。**

「最適なシステム」とは(例)

パイプシステム セグメント

- 耐震型ダクタイル鉄管、バルブなどの製品を活用した国土強靱化に寄与する管路システムの提案
- DB(設計・施工一括発注)方式に対応する、当社が持つ新技術・ノウハウを活かした効果的でお客様にメリットの多い管路更新プランの提案

機械システム セグメント

- お客様のニーズ、要求性能に最適な産業機器の設計、プラントエンジニアリングの提案
- お客様における産業機器の稼働を止めない保守、メンテナンス、維持管理の提案

産業建設資材 セグメント

- 各種産業分野におけるお客様や社会の要求に応える最適な製品、サービス、ソリューションの提案

事業の方向性

経営理念に基づき、さまざまな社会の課題、要請に対して、当社技術のイノベーションにより「夢ある未来」の実現に向け、ソリューションを提供してまいります。

その上で、現有事業の事業基盤を確立しつつ、新たな事業規模拡大、収益性向上を目指し、次の100年に向けた持続的成長を達成してまいります。

新中期3ヵ年経営計画メインテーマ

**現有事業の境界線を見定め、
 ある領域ではそれを堅持し、
 ある領域ではそれを越えていく。**

社会的課題とクリモトグループの新たな取組の関連性

老朽化する社会インフラ

● 上水道施設	← 水道施設の効率的な更新・耐震化を提案
● 農業用水	← 管路の洗浄や更生による機能回復
● 道路、鉄道	← 維持管理・補修による延命化

低炭素社会への対応

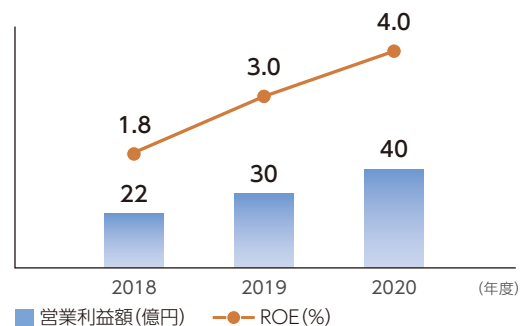
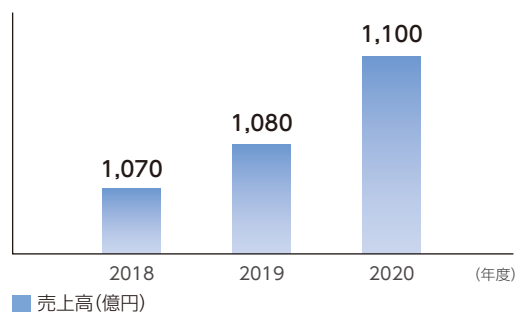
● 自動車EV化への対応	← 二次電池製造プロセスへの革新的な製造システムの提案
● 自動車など移動体軽量化への寄与	← CFRP ^{※1} など新素材の提案

人口減少による社会構造の変化

● 水需要の減少・水道事業の民営化	← 水道事業運営ビジネスへの参画
● 建設現場での省人化ニーズ	← プレキャストコンクリート ^{※2} 製品提供などによる貢献
● ロボット化社会の進展	← 新たな素材やハプティクス分野 ^{※3} での貢献

業績目標

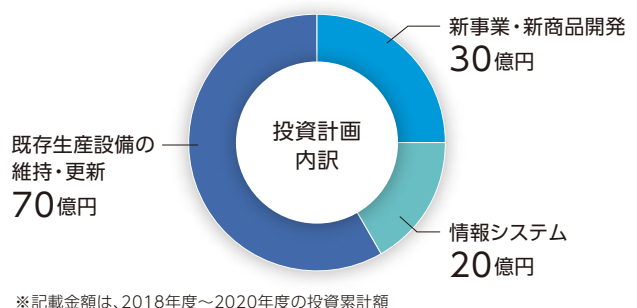
本計画では、2020年度に売上高1,100億円、営業利益40億円(営業利益率3.6%)、ROE(自己資本当期純利益率)4.0%を達成することを目標として設定しています。



投資計画

当中期3ヵ年経営計画期間の営業キャッシュフローを元に、3年で約120億円規模の投資を計画しております。

特に、新事業、新技術に向けた投資として約30億円、IoT含めたシステム関連投資として20億円等に重点的に投資を行ってまいります。



配当

成長投資とのバランスを鑑みつつ、金融市場の期待に応える株主還元を実施するべく、配当性向30%超を目指してまいります。

※1 CFRP:炭素繊維強化プラスチック

※2 プレキャストコンクリート:現場で組み立て、設置を行う為に、工場などであらかじめ製造されたコンクリート製品あるいはこれを用いた工法

※3 ハプティクス:人間の触覚や力覚を情報として扱い、伝達する領域

研究開発

未来に挑む研究開発体制。
時代のニーズに技術で応え、新たな価値を創出します。



|| 主要な研究開発活動

当社グループは有用な製品とサービスを社会に提供して、人類社会の幸福に貢献するという企業理念のもと、基盤となる事業ドメイン「社会インフラ」および「産業設備」において、鋭意研究開発活動に努めております。

近年は新事業創造に向けた研究開発成果の早期創出を目指して、コーポレート研究開発部門(クリモト創造技術研究所)と各事業部門との連携をより一層強化しており、市場直結型の技術開発を推進すると共に、オンリーワンの高機能材料ならびにその生産プロセスの開発に取り組んでおります。

分野	テーマ	概要
社会インフラ関連	水道管路耐震化に向けた製品の開発	独自工法の「ハイブリッドシステム工法」を開発しました。中大口径更新事業の主力工法となる非開削工法において、既工法より工期短縮およびトータルコストの削減を図ることが可能であり、水源から末端に至るトータルの老朽管路の更新、耐震化に貢献すべく、取り組んでいます。
	インフラ向け更生管・工法の開発	電力ケーブル保護管、下水道管、農業用水管等の更新や長寿命化向けに、施工性に優れ、高耐震性、高強度も備えた更生管および工法の開発に注力しています。
	交通インフラ分野ならびに橋梁補修分野への新規参入	自動車関連ではコンポジット新製品や生産設備販売ビジネス、鉄道関連では不燃性樹脂や絶縁性を特徴とする新商材を軸に新規参入を進めています。橋梁補修分野では、引抜成形技術を活用した製品を中心に開発を進める予定です。
	軽量鋼管分野、消音分野における開発	軽量鋼管では、既存製品であるスパイラルダクトのカシメ部にシール材を封入し、リーク低減を実現した新製品を市場投入しました。消音分野では、道路インフラ更新需要に対応する遮音壁の開発に取り組めます。
産業設備関連	二次電池向けプラント開発	リチウムイオンを主とする二次電池市場へ装置・システム・プラントを供給すべく、当社住吉工場内に設置したテストセンターを使った実験と改良を重ね、中国・欧州も対象とする営業展開を進めています。また、次世代技術とされる全固体電池材料の製造プロセスの研究開発も進めています。
	サーボプレスの応用技術開発	油圧装置と組み合わせた複合成形も含む鍛造技術の開発を進めています。数年前に開発したM2M(遠隔監視装置)に加え、プレスの状態が把握でき、安全性が高まる「見える化」の開発も進めています。
先進開発関連	炭素繊維強化プラスチックのハイサイクル成形システムおよび成形品の開発	炭素繊維強化プラスチック(CFRP)の普及に向けた製造コスト削減や生産サイクルの短縮といった課題を解決するため、クリモトコンポジットセンターにデモ成形設備を導入し、独自のCFRP量産テクノロジー(パーツの設計、試作、量産、設備を含むトータル・ソリューション)の開発を進めています。
	磁気粘性流体(MRF)の開発	磁気粘性流体(油の中に鉄微粒子を分散させた機能性流体で、磁力を与えると半固体状態になる)の鉄微粒子をナノサイズにしたMRFを新たに開発し、従来適用例が少なかったクラッチ、ブレーキ等の回転系デバイスへの採用に取り組んでいます。今後、ハプティクスデバイス*関連分野等での実用化を目指し、生産技術や実用デバイスの開発も進めています。

* 人間の触覚や力覚を情報として扱い、伝達する技術領域

|| 主要な研究施設



音響実験棟



水理実験場



複合サイクル試験機



電子マイクロアナライザ



走査型電子顕微鏡

クリモト創造技術研究所

モノづくりの基幹を担う「クリモト創造技術研究所」。
全社の創造力を結集したコーポレートの研究開発部門です。

新材料の開発や環境・エネルギーに関する研究など、さまざまなプロジェクトを推進する「クリモト創造技術研究所」。最先端の研究体制に社内外の技術情報を集約することで、新しい技術、新しい製品を生み出しています。また、グループ全体の研究戦略の取りまとめをはじめ、研究者や高度技術者などの人材育成の場としての機能も担っています。



クリモトコンポジットセンター

クリモトの新たな技術領域CFRPの研究開発拠点。
顧客、関連メーカーとの連携で先進材料の可能性を追求します。

CFRP (炭素繊維強化樹脂) 関連技術の開発拠点として2016年3月に開設しました。CFRPは、軽量かつ高剛性・高強度な先進材料で、自動車、航空機、ロボット、工作機械などの分野で注目を集めています。私たちは同センターを顧客、関連メーカーとの共創の場と位置づけ、部品開発から量産システム提案まで幅広いソリューションを提供します。



※その他の研究開発情報は、当社ウェブサイト上の「技術情報」ページをご参照ください。当社の研究開発の成果ならびに新製品・新技術を紹介する技術論文集「クリモト技報」も掲載しています。

コンプライアンス・リスクマネジメント

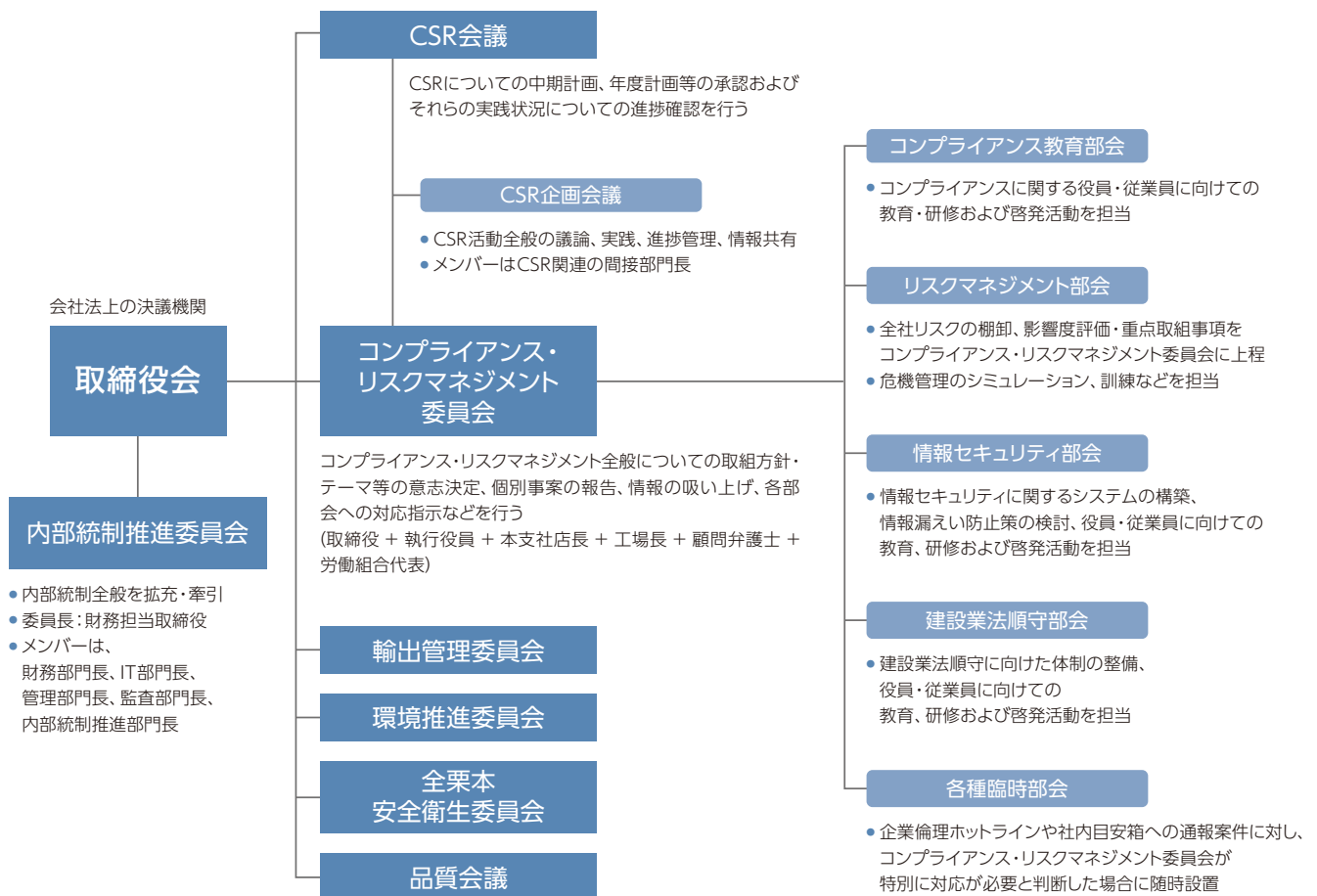
社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的に活動を推進しています。

|| コンプライアンス・リスクマネジメント体制

当社は、CSR経営の基本となるコンプライアンスとリスクマネジメント体制の維持ならびに活動を推進していくため、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント全般についての取組方針・テーマ等の意志決定、個別事案の報告、情報の吸い上げ、各部会への対応指示などを行って

います。取締役、執行役員、本支社店長、工場長に加え、労働組合代表や顧問弁護士をメンバーとして、毎月開催しています。「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」には、4つの常設の専門部会を設置し、コンプライアンス教育やリスクマネジメント等に係わる活動の具体的な企画・運営を担っています。

■ コンプライアンス・リスクマネジメント体制図



|| 法令と企業倫理の順守

当社は、企業行動基準を定め常に関係法令と企業倫理を順守して、正々堂々と、社会の信用を勝ち得る企業活動を推進しております。

【企業行動基準抜粋】

1. 社会から信頼される行動

私たちは、「企業は社会の公器である」という自覚のもと、信用こそが企業存立の基本であることを肝に銘じ、あらゆる企業活動に関し関係法令を順守することはもちろん、常に企業倫理に則って公明正大な行動をとり、社会から信頼される健全な企業として存続するように努めます。

2. 関係法令と企業倫理の周知徹底

私たちは、常に企業活動に必要な国内外の関係法令の情報収集と理解に努めるとともに、順法精神ならびに倫理観の社内浸透と周知徹底をはかります。

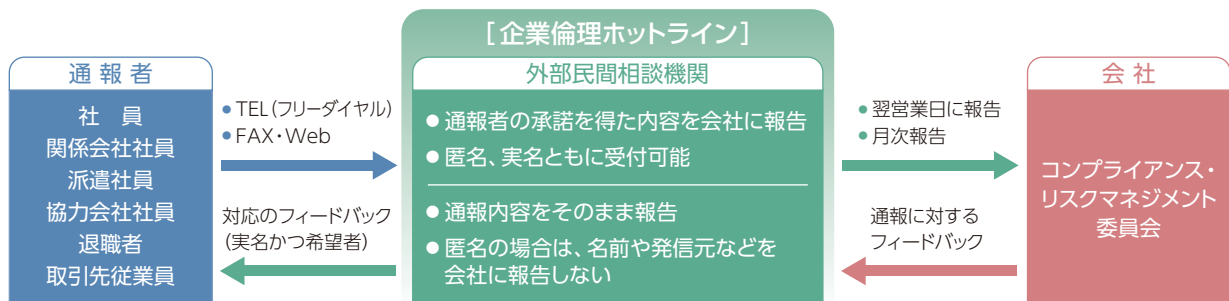
私たちは、業務遂行にあたって、法令や企業倫理に違反する懸念がある場合には、上司や関係部門に報告、相談した上で、合法的かつ良識的な活動をするように努めます。

万一、法令に違反する事態が生じた場合には、速やかに原因を究明し、是正処置を講じて再発防止に努めます。

|| 企業倫理ホットライン

法令と企業倫理の順守を目的に、2004年3月、社内で不正や不祥事、犯罪が起きた場合、またはその可能性がある場合に匿名でも通報できる「企業倫理ホットライン」を、中立な立場の外部民間機関内に開設しました。電話は月曜～金曜

の12:00～21:00、土曜・日曜・祝日の9:00～17:00、FAXとWebは、24時間365日受け付けています。通報者は「企業倫理ホットライン」を利用したことにより、不利益な取り扱いを受けることはありません。



|| 社内目安箱

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会事務局に直結する社内目安箱を設け、イントラネット上または文書により違法、不正、反社会的行為に該当する、またはその可能性のある行為の通報を受け付けています。

企業倫理ホットライン・社内目安箱共に、通報者の個人情報保護され会社から不利益な取り扱いを受けることはありません。これらの規程、仕組みにより現場からすばやく収集する体制を整えています。

|| コンプライアンスの日

当社は、2月4日と5月23日を「コンプライアンスの日」と定めています。両日も、過去に独占禁止法違反で公正取引委員会から刑事告発された日に当たります。二度とこのような不祥事を起こさないため、当日を含めた「コンプライ

アンス強調週間」を設定し、全社で法令順守を周知徹底するための研修を実施しています。

コーポレートガバナンス

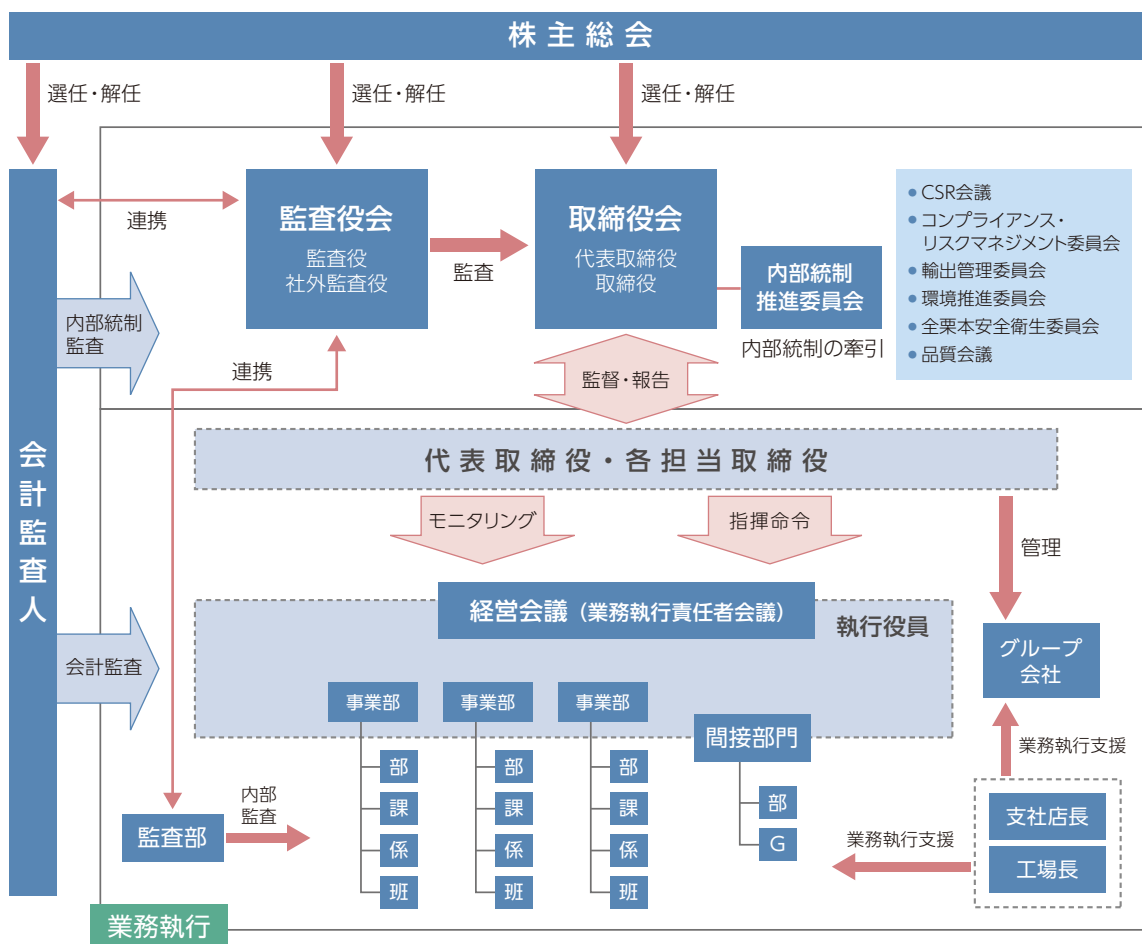
取締役会を補完する「経営会議」の設置、執行役員への業務執行権限の一部委譲、監査役会の活動を軸に、コーポレートガバナンス推進体制を強化しています。

|| コーポレートガバナンス体制

当社は、最高意思決定機関および監督機関として取締役8名からなる取締役会（うち社外取締役2名）が、その職務に当たることを基本とした制度を採用しております。また、代表取締役社長を中心とした経営幹部メンバーによる「経営会議」を設置し、当社およびクリモグループ各社の経営情報の共有化、進捗管理など、取締役会の機能を補完するとともに、迅速な意思決定や機動的かつ効率的な業務執行が可能な体制としております。加えて、執行役員制度を導入し、取締役の機能の一つである業務執行の一部を執行役員に権限委譲することで、取締役の管理・監督機能を相対的に強化しております。

当社は、経営監査機関として「監査役会」を設置しております。現在の「監査役会」は、3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役を選任しております。監査役は、毎月1回開催する「定時取締役会」と臨時に開催する「臨時取締役会」、その他の重要な会議に出席するなど、内部統制の運営状況や業務執行に関する確認を行い、必要に応じて取締役会に意見を述べるなど、取締役の職務執行に対する監査を行っております。また、業務執行部門から独立した内部監査部門として、監査部を設け、各部門の業務プロセスなどを監査し、適正性の評価・検証などを行っております。

■ コーポレートガバナンス体制概略図



内部統制システム

当社は、「企業行動基準」および「内部統制システム構築の基本方針」を基本指針として、「取締役会規則」「組織規程」「リスクマネジメント基本規程」「コンプライアンス・リスク管理規程」「情報セキュリティ管理規程」などの諸規定に則り、透明性のある健全経営を実践し、内部監査、監査役監査を充実させることなどにより、内部統制システムの維持・更新をはかっております。

そして、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保を主眼とする内部統制報告制度に対応するとともに、クリモグループの内部統制全般を牽引するため「内部統制推進委員会」

を恒久的組織として設置し、継続的に法令違反や決算におけるミス、不正等を防ぐための社内管理体制の拡充を推進しております。

また、内部統制システム構築についての具体的な取り組みとしては、関係法令の順守のみならず社会的規範に則って行動することを目指し、コンプライアンス重視の企業風土を醸成すべく、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置するなどの取り組みにより、コーポレートガバナンス体制の強化に努めております。

企業行動基準

企業行動基準は、クリモグループが企業理念を実践するにあたり、個々の局面において順守すべき基本的な心構えなどを定めたものです。研究開発、調達、生産、営業、情報活動、法令と企業倫理の順守、財務報告の基本方針について定める「企業活動に関する行動基準」と、地球環境保全、社会貢献活動、海外事業活動と国際貢献、反社会的勢力への対応、福祉向上と人格・個性の尊重、私的行為についての行動基準を扱う「企業と社会、企業と個人の行動基準」とで構成されています。企業行動基準は、クリモグループのすべての役員、従業員（社員、契約社員、派遣社員等を含む）を対象としており、クリモグループ全体の活動を律する内部統制システムの基礎ともなっています。

情報セキュリティ基本方針

1. 情報セキュリティ管理体制の確立

関係法令ならびに法令が定めるガイドラインを遵守し、社内に適切な管理体制を構築し、情報資産の適正な取扱を行います。

2. 情報資産の保護

適切な情報セキュリティ対策を講じ、情報資産に対する不正な侵入、漏洩、改ざん、紛失、盗難、事故・災害および利用妨害から厳重に保護します。

3. 情報セキュリティの評価

定期的に情報セキュリティ対策の有効性を評価し、必要に応じて改善します。

4. 事業継続管理

当社の事業継続を阻害する事故や災害等が発生した場合の緊急時の対策を定め、遅滞なく事業を継続するための措置を講じます。

5. 内部監査

情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等が適切に順守されているかについて定期的に内部監査を実施します。

6. 役員、従業員の義務

役員、従業員は情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等を順守します。これに違反する行為を行った者は、関連法令ならびに就業規則により処分します。

7. 教育・啓発

当社は、役員、従業員が情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等を順守し、理解を深めるために、必要な教育・啓発を行います。

財務報告の基本方針

私たちは、コンプライアンス経営を意識し、社会的信用の維持・向上に資するために必要な内部統制システムの体制を整備・運用することで、財務報告の信頼性・適正性を確保します。

1. 内部統制システムに基づく適正な経理処理と信頼性ある財務報告の作成

私たちは、全ての企業活動が財務報告に繋がることから、一人の誤りは会社の誤りとなることを自覚し、川上の企業活動（調達・生産・営業等）まで含めた幅広い業務プロセスの可視化・モニタリング・記録保持を徹底し、適正な経理処理と信頼性ある財務報告の作成を行います。

2. 内部統制システムの発展・改善への取組

私たちは、業務の有効性および効率性を高めるために、思い込みや先入観を捨て去り、業務プロセスの標準化・可視化を推進し、内部統制システムを発展・改善させ、より効率的な業務フローを確立します。

3. 法令、企業倫理を順守した財務報告活動の実践

私たちは、関係法令等で定められた内部統制システムを構築することで、手順書・マニュアル等に則った業務プロセスの重要性を認識し、「法令」「基準」「行動規範」から逸脱することがないように、厳正な管理のもと財務報告活動を行います。

個人情報保護方針

1. 個人情報の取得と利用目的

当社では、個人情報の取得に際しては、利用目的を特定して通知または公表し、目的以外に利用することはありません。

2. 個人情報の第三者への提供

当社が取得した個人情報については、事前の公表等で断りを行っている場合を除き、事前にご承諾をいただかない限り、第三者への提供はいたしません。

3. 個人情報の安全管理

当社が取得した個人情報については、個人情報管理規定のほか社内規定・基準に基づいて紛失、毀損のないよう適切な管理を実施してまいります。また、第三者に漏洩または外部から改変されることのないよう、厳重なセキュリティ対策を講じます。

4. 個人情報の訂正等

ご提供いただいた個人情報について、訂正等のお申し出があった場合、個人情報保護法に基づいた方法で訂正等を実施いたします。

役員紹介

(2018年6月28日現在)

取締役

代表取締役社長	串田 守可	
取締役専務執行役員	澤井 幹人	財務・内部統制・監査・関係会社担当
取締役専務執行役員	岡田 博文	技術・海外・設備・コンポジットプロジェクト室担当
取締役常務執行役員	屋地 幹生	パイプシステム・法務・人事・総務担当 大阪本店長
取締役上席執行役員	新宮 良明	機械システム・品質管理・安全衛生・生産担当
取締役上席執行役員	菊本 一高	産業建設資材・技術開発室・物流担当
社外取締役	芝川 重博	
社外取締役	高橋 実	

監査役

常勤監査役	村田 実	
社外監査役	箱崎 一彦	
社外監査役	有田 真紀	

執行役員

上席執行役員	近藤 一晴	株式会社本山製作所 代表取締役社長
上席執行役員	小島 眞也	素形材エンジニアリング事業部長
執行役員	斎藤 直史	機械システム事業部長
執行役員	生田 伸	東京支社長
執行役員	福井 武久	コンポジットプロジェクト室長
執行役員	佐藤 尚人	建材事業部長
執行役員	藤本 幸隆	鉄管事業部長
執行役員	宮崎 隆行	バルブ事業部長
執行役員	吉永 泰治	鉄管事業部 副事業部長 兼 生産本部長 兼 加賀屋工場長 兼 堺工場長
執行役員	上田 高生	化成品事業部長
執行役員	織田 晃敏	総合企画室長
執行役員	野口 安次	財務部長

品質管理

私たちは「モノづくり」で社会に貢献できる企業として多様なインフラ商材の製造およびサービス提供の企業活動にあたり、常に品質マネジメントレベル向上に努めてまいります。

品質管理の取り組み

クリモトグループは、コーポレートメッセージ「モノづくりで未来を創る、クリモト」にこめたモノづくりに徹する精神と、安心・安全を何より優先する考えを全従業員に徹底し、お客様に満足いただけるよう業務に取り組んでいます。

品質保証行動宣言

私たちは、クリモトグループの企業理念の一つである「安心という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます」のもと、お客様の視点に立った品質保証を目標とし、時代と社会に適合した品質保証体制を確立して活動します。

クリモトグループ品質方針

1. お客様の視点に立った製品を提供します。
2. お客様に正確でわかりやすい情報を発信します。
3. お客様の貴重な声に誠実に耳を傾けます。
4. 安全性を全てに優先します。
5. 法令を順守します。
6. クリモトグループ従業員の一人ひとりが品質の確保に最善をつくします。

品質マネジメントシステム

- お客様に「安心・安全」の評価をいただけるクリモトブランドを目指して品質マネジメントシステムに基づく品質管理の仕組みを改善強化していきます。
- 品質マネジメントシステムの確実な運用維持のためISO9001認証登録をグループ全体で推進しています。

■ クリモトグループISO9001認証登録状況

(2018年4月1日現在)

登録組織名	登録日	登録番号	主要事業商材
栗本鐵工所 鉄管事業部	1995年1月20日	JQA-0766	ダクタイル鉄管
栗本鐵工所 住吉工場 ●機械システム事業部 ●バルブ事業部 ●素形材エンジニアリング事業部	1996年5月17日	JQA-1281	粉体・混練・乾燥・破砕システム 鍛造・ベンディングロールシステム 産業用・公共用バルブ類 各種耐熱・耐摩耗鋳物
栗本鐵工所 機械システム事業部 (プラント関係)	2015年3月13日	JQA-QMA15184	資源プラント・電力プラント・エネルギー製造プラント およびそれらの類似プラントの設計、調達、建設、 試運転およびメンテナンス・部品の供給
栗本鐵工所 建材事業部	1996年9月30日	JQA-1394	軽量スパイラル鋼管 騒音防止機器、鉄筋加工製品
栗本鐵工所 化成品事業部	1999年5月28日	JQA-QM3393	強化プラスチック複合管 強化プラスチック各種成形品
ジャパンキャストリング(株) 香春工場	2018年3月23日	JQA-QMA15776	産業装置用各種耐熱・耐摩耗
ジャパンキャストリング(株) 佐世保工場	2003年3月25日	JQ1258E	鋳造部品
(株) 本山製作所	1994年5月15日	UKAS No.3449752	調節弁、安全弁 産業用設備機器
(株) ケイエステック	2010年7月30日	UKAS No.06546	鍛圧機械、切断機、鍛造機械 ベンディングロール
八洲化工機(株)	2016年12月19日	ISAQ1119	タンク、熱交換器
クリモトポリマー(株)	2003年12月24日	JCQA-1355	成形プラスチック製品(管材ならびに建築用資材)
(株) ゼンテック	2000年11月10日	JQA-QM5518	橋梁、道路維持修繕工事・コンクリート構造物の補修補強工事・ 遮音壁、裏面吸音板、防護柵並びに立入防止柵工事

全員参加の品質改善活動

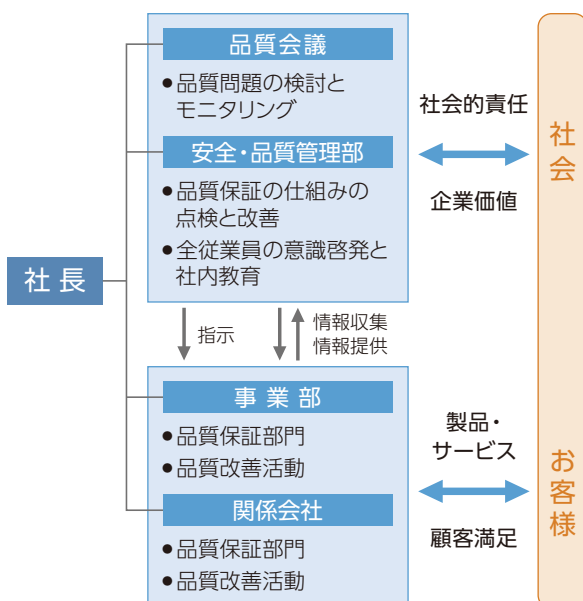
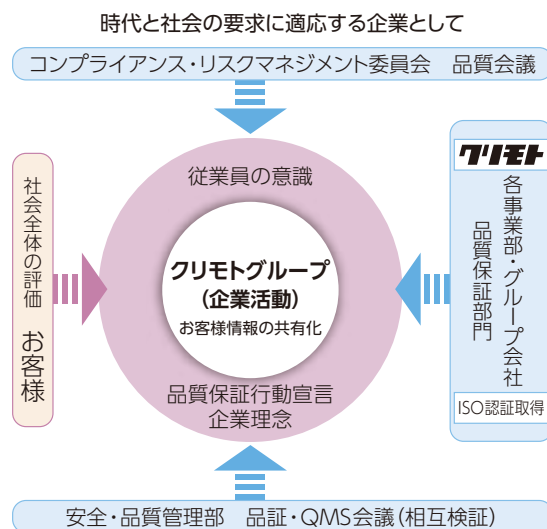
品質保証体制

クリモグループは、お客様の潜在・顕在ニーズに基づく品質要求に対応するため、お客様の貴重な声に誠実に耳を傾けることによって顧客満足度の向上に努めます。

- 品質会議は、各事業部門が社会と顧客の信頼に応える品質保証を行っているか、経営の視点でモニタリングするとともに、必要に応じて是正を指示します。
- 安全・品質管理部は、各事業部門の品質保証の仕組みを点検・改善するとともに、品質に関する情報の収集とそれを活用した社内教育を実施します。

これからも、創業以来培った技術力にさらに磨きをかけ、独自の技術と製品・サービスで社会に貢献し続けるため、品質保証体制の充実と取り組み改善に努めてまいります。

〈時代と社会の要求に適應する企業検証体制〉

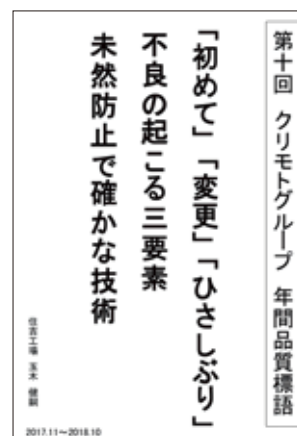


※ 品質会議：取締役、執行役員を中心に構成

品質改善強調月間

クリモグループでは、毎年11月を「品質改善強調月間」と定め、従業員全員参加で品質改善の諸活動を推進しています。

- 企業トップから品質メッセージを発信して従業員全員に周知します。
- クリモグループ品質標語の募集とポスター掲示して参加意識を啓発します。
- 日常業務を見直し、お客様に提供する製品・サービスに関する情報が正しく伝わっていることを重点検証します。
- 全員参加による改善提案を強化・推進します。



標語 (2017年11月～2018年10月掲示)



ポスター (2017年11月掲示)

改善提案活動

毎年、多くの改善提案が出され、従業員の参画意識と職場改善・生産性向上につながっています。

	対象人数	年間総件数
合計	1,474名	19,379件



ポスター (2017年11月掲示)



取引先とともに

クリモグループは、取引先との信頼関係を大切にしつつ、顧客満足と環境保全を意識した調達を行っています。

基本姿勢

クリモグループの事業は生産に必要な原材料・部品などを供給いただく取引先をはじめ、多くの企業や人々の協力と支援があって初めて成り立っています。クリモグループはこのことを深く認識して、関係先との信頼関係を大切に、相互に切磋琢磨して共栄を旨とした調達活動を行っています。

また、私たちは、品質やコストダウンを十分に意識し、無公害、省資源、省エネルギーなど環境保全にも配慮した調達活動を行っています。

企業行動基準 [調達]

1. 顧客満足第一と環境保全を意識した調達

私たちは、「トータル・クオリティ・サービス（高い価値、高い品質、高いサービスの融合）を実践して顧客と社会の信頼を得る」という企業理念の精神と「環境保全は企業の社会的使命である」ということを常に意識して調達活動を行います。

2. 公正、公平かつ透明な調達活動

私たちは、品質・価格・納期・安全性・環境保全を基本とした合理性に基づき、公平、公正かつ透明な調達活動を行います。

3. 信頼と研鑽を通じての相互繁栄

私たちは、取引先との信頼関係を大切に、取引先とともに高い品質、徹底したコストダウンの追及などを通じて、長期に亘る成長と競争力の維持強化に努め、もって相互繁栄を目指す調達活動を行います。

4. 法令の順守

私たちは、独禁法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）や下請法（下請代金支払遅延等防止法）等関連する全ての法律およびその精神を順守して調達活動を進めます。

資材調達基本方針

理念	私たちは、品質・コスト・納期を満足した購入品を調達するために、お互いに信頼し、協力し、共存共栄をはかれるよい取引先関係を築き上げるべく努めています。
公正・公平	私たちは、品質・納期・価格・サービスの公正・公平な評価結果に基づき採用の決定を行います。
門戸開放	私たちは、広く国内外に門戸を開放し、常に新しいお取引先を求めべく努力しております。
グリーン調達	私たちは、地球環境を配慮した、部品・製品を調達することに努力します。

下請法の順守

クリモグループでは、下請法（下請代金支払遅延等防止法）の周知と順守を徹底するため、『下請取引の順法マニュアル』を作成しています。また、各事業所においてコンプライアンス強調週間に合わせて下請法の勉強会を行うほか、外部講師による講習会を受講するなどして理解を深めています。

反社会的勢力への対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与え、経済活動に障害となる反社会的勢力の活動が知能化、巧妙化しています。

クリモグループでは、「企業行動基準」に「反社会的勢力への対応」として社会的責任を自覚し、自らその姿勢を正し、こうした勢力に屈服したり、癒着することを厳しく戒め、断固として対決して排除することを宣言しています。

関係行政組織と緊密に連携し、その対応組織の整備を進めます。また、受身的なリスクとしてでなく、コンプライアンスに関わる重大な問題としてとらえ、これを組織的に解決する手順化を進めています。さらに、反社会的勢力に対応する制度面の整備を進めて、当事者が自信をもって対応できるよう契約書への規定化などを行います。

株主・投資家の皆様とともに

株主・投資家の皆様から長期的・安定的な信頼とご支援をいただくために、適時・適切な情報開示に努めています。

透明性の高い経営

当社は、株主・投資家の皆様へ適時・適切な情報開示を行うことが、長期的・安定的な信頼とご支援をいただくことにつながるものと考えています。企業活動に関する情報を発信するとともに、社会と良好な関係を維持することによって、企業の発展と社会への貢献に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

機関投資家・証券アナリストを対象として投資家訪問を行い、企業活動に関わる情報発信に努めています。

決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポートなどのIR情報をホームページに掲載することによって、適時・適切な情報をご覧いただけるようにするとともに、株主の皆様へ年次報告書、中間報告書をそれぞれ発送しています。

また、株主総会を、株主の皆様と当社経営陣との間でコミュニケーションを行う重要な機会であると考えており、当社の経営方針ならびに企業活動状況を、社長自ら株主の皆様にはわかりやすく説明しています。

株式保有者の状況

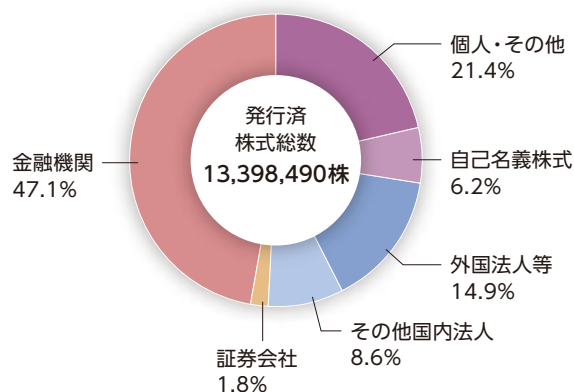
2018年3月末の発行済み株式総数は、13,398,490株であり、株式保有者の内訳は以下の通りです。

※2016年6月29日開催の定時株主総会決議により、2016年10月1日付で当社が発行する普通株式につき10株を1株にする株式併合を実施し、発行済株式の総数は120,586,418株減少し、13,398,490株となっております。

■ 株主構成と持株比率

(2018年3月末現在)

区分	持株比率 (%)
個人・その他	21.4
自己名義株式	6.2
外国法人等	14.9
その他国内法人	8.6
証券会社	1.8
金融機関	47.1



地域・社会とともに

クリモグループでは、企業理念にうたう「私たちは水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切に、人間社会のライフラインを守ります」をさまざまな形で実践するため、地球社会に対して貢献活動を行っています。

地域との共生

「大和川・石川クリーン作戦」に参加

大阪府最大の一斉清掃「大和川・石川クリーン作戦」に、クリモグループから従業員、家族、OBを含め、参加しています。開始当初(1999年)の参加者は2名でしたが、活動を継続することにより、大きな広がりとなり、今年は151名が参加しました。

今回も地域住民の皆様とともに、大小さまざまなゴミを撤去することができました。今後も継続的に参加することで、微力ながらも大和川の水質改善に貢献していきます。



「広瀬川1万人プロジェクト ～広瀬川流域一斉清掃～」に参加

東北支店では、社会貢献活動の一環として、「広瀬川1万人プロジェクト～広瀬川流域一斉清掃～」に参加しています。この活動は、杜の都・仙台のシンボルである広瀬川の自然環境を守り、多くの市民が親しめる広瀬川とするため、市民・企業・行政などで実行委員会をつくり活動を展開しています。

今回は広瀬川が流れる岸辺が長くて広い澱橋会場で、ペットボトル、弁当ゴミ、ビニール袋などを拾い集めました。今後も引き続き清掃活動に参加し、地域に貢献できればと思います。



「ラブアース・クリーンアップ2017」に参加

昨年5月に開催された「ラブ・アースクリーンアップ2017」に、九州支店で参加しました。この活動は、「地球環境と地域行動」をテーマに福岡市から始まった地域環境美化ボランティア活動で、今回で9回目となり、市内200ヶ所で4万人が参加しました。

当日は天候に恵まれ、約800人の参加者と一緒に清掃活動を行いました。砂浜には、ペットボトルの蓋やたばこの吸い殻、ビニール袋などがちらほら、ゴミ袋片手に清掃活動に汗を流しました。今後も継続して参加し、地域に貢献していきたいと思っています。



公正な人事、能力開発の支援

クリモトグループでは、「人は企業にとって最も重要な財産である。」という視点に立って、従業員一人ひとりを活かす経営を実践し、個々の多様性を尊重した施策を実施しています。

人事の基本方針

クリモトグループが持続的成長を実現するためには、自ら成長して発揮する価値を変化させていく存在である“人”の能力とやる気を最大限に高めることが重要であると考えます。

右の人事に関する基本方針にもとづいて、従業員一人ひとりが誇りと働きがいを感じ、仕事を通じて自己実現を達成できるよう、さまざまな人事制度の運用と施策の実施を進めています。

- 1. 経営戦略に適合する“人”の確保**
経営戦略、事業戦略の実現のため、必要なタイミングに、必要とされるスキル・経験を有した人材の積極的な確保に努めます。
- 2. 経営風土を改革する“人”の活性化**
働きがい、やりがいを感じ、能力を最大限に発揮できるための人事諸施策を実践することにより、人と組織の活性化をはかり、「改革・挑戦・創造」を重視した活気に満ち溢れた組織風土の醸成に努めます。
- 3. 意識改革・行動改革を実践する“人”の育成**
個々の自律を促し、自己の成長を介して、組織貢献に寄与できる人材の育成を行います。

自己実現に向けた能力開発支援

当社が求めていく基本人材像は「常に問題意識を持ちながら、自ら前向きに主体的に行動することによって職場の課題を解決していく人材」です。働き方や期待される役割に応じて定めた各コースの職能や階層レベル毎にキャリアアップをはかり、自らの自己実現を果たせるよう、教育基本方針を定め、社員の能力開発をサポートしています。

- ### 教育基本方針
- 社員の能力開発と組織の活性化を通じて、付加価値ある製品やサービスを生み出し、顧客価値創造と社会貢献を実現します。
 - 社員のキャリア形成と能力開発を支援し、社会人・組織人として社会に貢献できる能力と豊かな人間性の形成を図ります。

■ 教育体系図

	階層別研修		人事制度関連	選抜型研修	自己啓発支援	生涯設計	グローバル教育	CSR関連	職種別／部門別教育			
	技術系	技術系							営業系			
取締役執行役員	新任取締役研修	新任執行役員研修										
基幹職 (Mコース※1)	上級マネジャー(新任M2/部長)研修		目標管理制度研修	次世代経営リーダー研修	KPCマネジメントスクール	ブレンディンフエリア制度(ビジネススキル)	キャリアアップ研修(58歳)	語学研修・TOEIC受験・海外現地研修	人権教育・ダイバーシティ推進教育・タイムマネジメント研修・コンプライアンス教育・安全衛生教育・環境教育・品質教育	各種技能検定(鋳造・機械加工・仕上げ・機械保全等)	債権管理研修	
	新任基幹職研修											
組合員	基幹職昇格アセスメント研修		C2ローテーション制度	C2昇格者上司研修	通信教育制度	公的資格取得支援制度						
	上級	マネジメント基礎研修 (係長・班長 育成研修)										
	中堅	C2昇格者研修										P5昇格者研修
	3年目～	中間採用社員研修										
	2年目	定期採用入社3年目研修(Cコース)										
	新入社員	定期採用入社3・4年目研修(Pコース)										
	新入社員フォロー研修		ブラザー・シスター制度									
	新入社員導入研修											新任営業職研修

※1:Mコース(基幹職) ※2:Cコース(クリエイティブコース) ※3:Pコース(プロフェッショナルコース)

人事ローテーション制度(Cコース中級クラス)

当社は2015年4月よりCコース(事技系社員)の中級クラスを中心に、人事ローテーション制度を実施しております。人事ローテーションの目的は、「①適材適所の発掘と人材育成」、「②組織活性化」、「③付加価値・イノベーション創造」の3つが挙げられます。

異なる職種や組織における経験が本人にとっての新しい発見につながるだけでなく、さまざまなバックボーンを持った社員が組織に集まり、互いの議論を通じて多様な視点や価値観に触れ、刺激を受けることで組織が活性化することが、事業創造、付加価値向上の源泉になるものと考えています。

職場環境づくり

クリモトグループは、職場における人材の多様性を大切に、個々の適性や能力に応じて安心して働くことができる職場環境づくりに努めています。

多様性の尊重

人権の尊重

当社は、人権問題に対する姿勢や取り組みを重要な経営課題の一つと考え、グループ全体を対象に、各種階層別人権研修会を定期的・継続的に実施しています。2017年12月には、「人権週間」と呼応して、役員・基幹職を対象に「今、知っておくべきハラスメントの対応ポイント～ダイバーシティ、LGBTを視野に入れて～」と題して研修会を開催しました。

今後も「大阪同和・人権問題企業連絡会」をはじめ、社外関係機関との連携をより一層深めるとともに、多岐に亘る人権問題と真摯に向き合い、社員一人ひとりの意識向上を図っていきます。



役員・基幹職向け人権問題研修会

高齢者雇用の促進

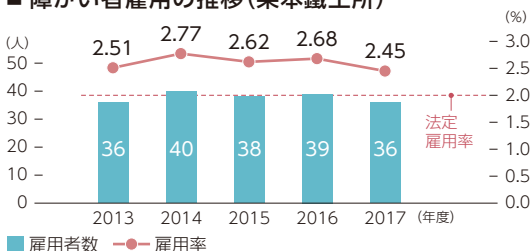
当社では、2006年4月より再雇用制度を導入し、希望者全員を原則65歳まで継続雇用しています。

フルタイム勤務のほか、ゆとり勤務(半日・隔日勤務)など、個人のライフスタイルに合わせた柔軟な勤務形態、また、成果が反映される退職金制度など、ベテラン社員が定年後もスキル・ノウハウを意欲的に活用できる制度と職場環境を提供しています。

障がい者雇用の促進

クリモトグループでは、障がいを持つ方にとって働きやすい職場環境づくりを目指して、職場の開拓や受入態勢の充実など、さまざまな取り組みを継続して進めています。

■ 障がい者雇用の推移(栗本鐵工所)



※毎年6月1日現在(障がい者雇用状況報告書より)
※重度障がい者1人につき2人として計算

女性活躍施策の推進

当社では、女性社員および上司に対する研修の実施とともに女性が更に活躍することができる職場環境を整備するために、次の行動計画を策定しました。

女性活躍推進法に基づく行動計画

(2018年4月1日から2021年3月31日までの3年間)

- 目標1: 定期採用応募者における女性比率を30%にする
- 目標2: 入社10年後における継続雇用割合を80%にする

女性活躍に向けた諸施策として、採用、配置、教育訓練等さまざまな取り組みを進めていきます。

●「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証を取得

当社は、仕事と生活の両立への取り組みが認められ、2017年12月1日付で、大阪市より「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」として、「二つ星認証企業」、「イクメン推進企業」の認定を受けました。



仕事と生活の両立支援の推進

当社では、社員が仕事と生活を両立させながら、いきいきと働き続けることができるように、育児・介護休業、育児勤務制度などを整備・拡充をはじめとしたワークライフバランスの推進をはかっています。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

(2018年4月1日から2021年3月31日までの3年間)

- 目標1: 出産・子育てとキャリア形成との両立に資する研修機会の充実をはかる
- 目標2: 休暇取得を促進する措置を講じ、有給休暇の取得日数を増加させる

次世代育成支援への取り組みにより、2015年には、厚生労働省から「子育てサポート企業」として認定を受け、次世代認定マーク(くるみんマーク)を取得いたしました(2回目)。



■ 育児関連制度利用状況(2013～2017年度)

育児休業取得率(女性)	100%
育児休業取得者数(男性)	8名
育児短時間勤務利用者数	9名
看護休暇取得日数	54.5日

安全衛生

クリモトグループでは、「労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ」を目標に、協力会社も含めた活発な安全衛生活動を展開しています。

安全衛生活動のあゆみ

昭和37年以来、「労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ」を目標に、「全栗本安全衛生委員会」を開催、協力会社も含め、クリモトグループ全員参加で安全衛生活動に励んでいます。安全面においては、安全パトロール、安全教育、リスクアセスメント、危険予知等、基本活動の確実な実施を行っています。衛生面においては、生活習慣病予防、過重労働の防止、メンタルヘルス対策の強化等の課題に対し、講習会の実施、産業医面談、ストレスチェックの実施等計画的に対応しています。

2018年度全栗本安全衛生目標および基本方針

目標：労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ、

基本方針

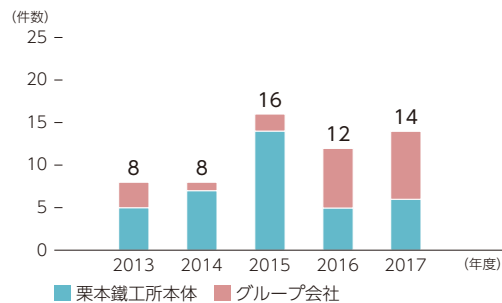
1. 「安全は全てに優先する」という原点に立ち返り、経営トップから従業員一人ひとりに至るまで、安全を最優先とする行動をとる。
2. 従業員一人ひとりが決められたルールを理解・順守し、常に基本に忠実な作業ができる職場集団を目指す。
3. 従業員一人ひとりの育成を図り、全員参加で快適な職場づくりと安全文化・健康文化の醸成に努める。
4. クリモトグループの事業活動に係わるすべての人の安全と健康を確保するため、安全衛生活動を継続的に改善・向上し、安全・安心・快適な社会の実現に貢献する。

安全衛生活動の成果

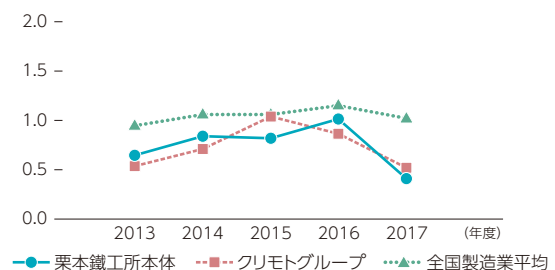
クリモトグループでは、労働災害発生時の原因究明および再発防止策を確実に行う事で、安全におけるPDCAを廻し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

労働災害統計

■ 労働災害発生件数 (不休災害を含む)



■ 度数率



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
栗本鐵工所本体	0.64	0.84	0.82	1.02	0.41
クリモトグループ	0.54	0.71	1.04	0.87	0.52
全国製造業平均	0.94	1.06	1.06	1.15	1.02

「度数率」とは、100万延べ労働時間当たりの休業死傷者数をもって、休業災害(1日以上)の発生頻度を表す指標。

$$\text{度数率} = (\text{休業災害死傷者数} / \text{延べ労働時間数}) \times 1,000,000$$

安全衛生活動の内容

危険体感教育道場

当社では、2015年度に加賀屋工場内に「危険体感教育道場」を設置しました。危険体感教育とは、実際の現場等での業務を想定した危険体感設備を使い、受講者が実際に「作業に潜む危険」を疑似体験するもので、各人が持つ危険感受性を向上させることが目的です。

この危険体感教育道場には、はさまれ・巻き込まれ・粉じん爆発・感電等、約20種類の危険事例を疑似体感できる設備があります。当社の過去の災害事例や他社の体感設備等も参考に、さらに当社の独自性も加えて工夫しています。

危険体感教育道場の受講者は、既に延べ700名を超えており、安全・安心な職場環境の実現、さらには、クリモトグループ全体の労働災害ゼロ達成への貢献が期待されています。



危険体感教育道場（写真左：粉じん爆発体感、右：感電体感）

災害カレンダー

当社では、過去の労働災害を風化させることなく、安全の重要性を何度も繰り返し意識付けることで、労働災害を未然に防ぐ活動を行っています。「災害カレンダー」は、工場ごとに過去の労働災害事例を日別にまとめて教訓とし、一年の同じ時期に発生した危険を再認識して、労働災害の再発防止を目的として活用しています。



災害カレンダー

安全の見える化活動

「安全の見える化」とは、作業場における危険や日常の安全活動を写真・絵・図・文字等、目に見える形にすることです。活動の結果、組織として効果的な安全活動を展開することができ、災害防止に繋がります。

事例として鉄管製造事業所では、本活動を推進することで作業者の安全意識が高まり、安全活動の活性化が図れています。今後は全社展開を図り、災害の無い働きやすい職場作りを推進していきます。



「安全の見える化」活動（堺工場）

ピロリ菌検査の実施

ピロリ菌が原因のひとつと言われる胃がんは、依然として日本人のがん死亡原因の上位を占めています。また、胃潰瘍、十二指腸潰瘍、萎縮性胃炎等もピロリ菌が原因のひとつと言われています。当社ではこの度、定期健康診断時に、ピロリ菌の感染検査を行い、検査の結果、ピロリ菌感染者には除菌を強く勧める活動を実施しました。

本活動により胃の疾病リスクは大幅に低減され、社員の健康増進に繋がることになります。

今後も本活動のような健康増進活動を推進していき、健康で明るい職場作りを構築することで、社会に貢献できるより良い商品、より良いサービスを提供して参ります。

環境保全活動

私たちはすべての事業活動において、「水と大気と生命(いのち)の惑星、地球」の環境保全にこだわったモノづくりに励むため、「クリモト環境基本方針」を定め、その活動を推進しています。

環境管理の取り組み

環境基本方針

環境基本方針に基づき、環境保全を中核的な経営課題と位置付け、継続的な環境保全活動を推進しています。

クリモト環境基本方針

1. 環境経営および継続的な環境保全活動の推進
2. 法律、規則、協定、行動計画等の順守および環境リスクの排除
3. 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルにより環境負荷低減の推進
4. 環境負荷低減型製品への移行推進および環境保全機器設備の開発
5. 全従業員の環境教育、啓発
6. 社会貢献活動への参加の促進

環境管理体制

本社環境管理担当部門長が所管する「環境推進委員会」が、事業部・事業所を横断的に結び、環境マネジメントシステムの導入・運用と環境負荷低減活動を推進しています。

環境管理体制

私たちは、事業活動における環境への配慮を経営の重要課題の一つとして捉え、「環境推進委員会」を設置しました。この委員会は、事業部・事業所を横断的に結び、環境負荷低減活動の推進を通じて、持続的発展が可能な社会の構築に貢献することを目的としています。

【環境推進委員会】

委員長

本社環境管理担当部門長

委員

工場環境管理責任者

■ クリモトグループ ISO14001 (環境マネジメントシステム) 取得状況

(2018年4月1日現在)

登録組織名 (関連事業部名・部門名)	登録日	登録番号	主要事業商材
栗本鐵工所 加賀屋工場 鉄管事業部	2000.2.10	JQA-EM0710	ダクト用鉄管
栗本鐵工所 堺工場 鉄管事業部	1999.12.3	JQA-EM0613	ダクト用鉄管
栗本鐵工所 住吉工場 バルブ事業部 機械システム事業部 素形材エンジニアリング事業部 技術開発室	1998.3.27	JQA-E-90144	産業用・公共用バルブ類 粉体・混練・乾燥システム 鍛造・ベンディングロールシステム 破碎、耐熱・耐摩耗鋳物
栗本鐵工所 交野工場 古河工場 建材事業部	2009.7.10	JQA-EM6376	建設用ダクト関連 建築・土木用建材製品 騒音の防止機器
栗本鐵工所 湖東工場 滋賀工場 化成品事業部	2001.11.30	JQA-EM1947	強化プラスチック複合管 強化プラスチック各種成形品
(株)ゼンテック	2017.6.30	JQA-EM7341	橋梁、道路維持修繕工事・ コンクリート構造物の補修補強工事・ 遮音壁、裏面吸音板、 防護柵並びに立入防止柵工事

グリーン購入

当社のサプライチェーンにおける環境保全を推進するため、グリーン購入活動を推進しています。弊社の基本的な考え方をガイドラインとして示し、取引先各社にご協力をお願い

しています。なお、取引先には、ISO14001/JIS Q14001 (環境マネジメントシステム)を参考とする環境管理体制の整備も促しています。

ガイドライン

弊社の購入にあたっては、以下の事項を考慮し、環境への負荷ができるだけ少ない製品を選定します。

1. 材料

製品・部品に使用する材料は、リサイクルが容易なこと。
製品・部品に使用する材料の種類は、可能な限り統一されていること。

2. 再資源化

製品・部品に使用する材料には、再生材料が多く使用されていること。

3. 省資源化

原材料は、資源を有効利用できるよう、歩留まりが良いこと。
製品・部品は、小型・軽量化で不良率が低いこと。

4. 化学物質

有害物質の使用量が削減されていること。(法定禁止物質は、使用していないこと)

5. 省エネルギー

生産工程において、省エネルギー(電力・燃料等)が考慮されていること。

6. 分解処理の容易化

製品・部品は、再使用できる単位で分解が容易であること。

7. 梱包材

梱包材料(容器・梱包材料等)は、再生可能な材料とし、再利用や再生材料として使用が可能なこと。

環境面からみた物質フロー

人々の暮らしを地下で支える水道管や下水管など、産業の大動脈として大きな役割をこなすダクタイル鉄管は、大都市、郊外、農村などあらゆるところで活躍しています。敷設環境の厳しい条件下で高い適応性、優れた耐久性、容易な施工性を誇るダクタイル鉄管は、管路材料として水道事業・農業用水事業・下水道事業・工業用水事業を

中心に広く使用されています。これらの製品は、リサイクル性の高い「鉄」が原材料となります。ダクタイル鉄管の製造に必要な原材料・塗料、水、エネルギーを有効に活用して、排出物を削減する努力をしています。ダクタイル鉄管製造の2工場の環境からみた物質フローを示します。

※数値は2017年度、()内数値は2016年度

インプット(投入)

エネルギー		
・コークス	1.06万t	(1.07万t)
・都市ガス13A	660万m ³	(662万m ³)
・電力	2,930万kWh	(3,290万kWh)



水	
・工 水	24.3万m ³ (25.6万m ³)
・上 水	3.85万m ³ (4.39万m ³)

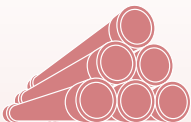


原材料・塗料	
・主原材料	6.67万t (7.03万t)
・セメント・モルタル材料	0.370万t (0.342万t)
・その他材料	0.700万t (0.800万t)
・塗料	0.115万t (0.128万t)

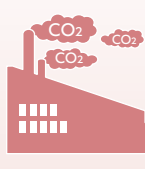


アウトプット(排出)

ダクタイル鉄管製品
6.14万t (6.47万t)



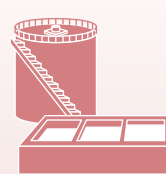
CO ₂ 発生量
・CO ₂
6.36万t-CO ₂
(6.63万t-CO ₂)



排ガス排出量	
・SOx	2.05t (2.68t)
・NOx	21.7t (21.7t)
・VOC	162t (184t)



排水量
・工程排水量
21.6万m ³
(18.4万m ³)



産業廃棄物
・産業廃棄物
1.44万t
(1.50万t)

再資源化量
・再資源化量
1.42万t
(1.48万t)

騒音・振動 他
法規制値以下



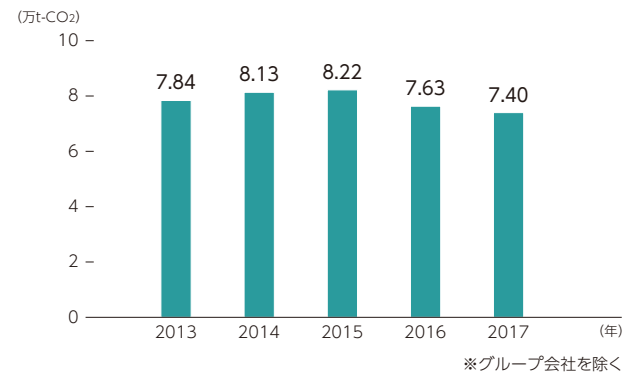
省エネ・CO₂排出削減

当社は主に溶解・鋳造・熱処理部門を持つ鉄管系工場と加工組立部門を持つ機械系工場から成り立っていますが、鉄管系工場で当社全体の86.0%のCO₂を排出しています。

主な取り組みとしては、生産方法の改善によるコークス使用量の低減、各種設備更新時に省エネを配慮した設備による電力量の低減、排熱利用によるガス使用量削減等の低減活動を行っています。

パリ協定の日本基準年である2013年において当社のCO₂排出量は7.84万t-CO₂でした。2017年は、7.40万t-CO₂であり、基準年から現在5.61%減となっています。

■ CO₂排出量の推移



廃棄物削減活動

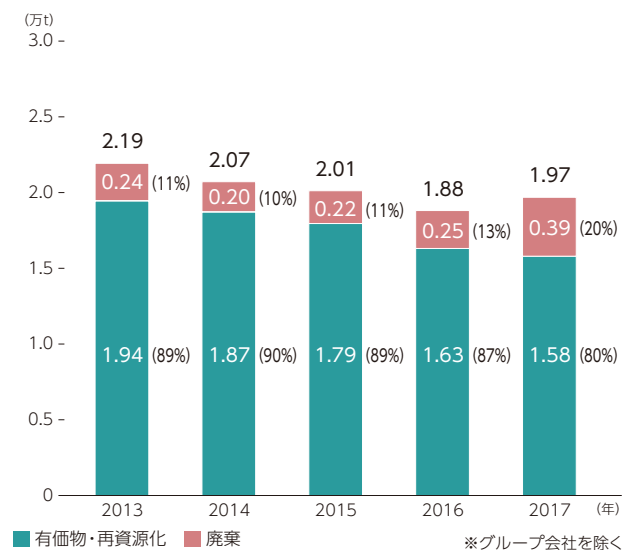
ISO14001 (環境マネジメントシステム) 活動により、廃棄物などの発生抑制、適正な循環的利用の促進、適正な処分の確保により天然資源の消費を抑制し、環境負荷を可能な限り低減するように取り組んでいます。

削減方法

各事業場で発生した廃棄物を産業廃棄物として、事業場外へ搬出する量を低減する。

- ① 廃棄物の有用化を検討する。
- ② 廃棄物の減量化を検討する。
- ③ 廃棄物の事業所内リサイクルを検討する。
- ④ 各事業場の情報を公開しあう。
- ⑤ 各種収集情報を共有化する。

■ 廃棄物量の推移



2018年1月

GFRP中空体の成形技術を確立

当社は、クロスカーブーム等自動車構造体に適用できる、熱硬化性樹脂を用いたガラス繊維強化プラスチック(GFRP)中空体の成形技術を確立しました。

環境規制の強化を背景に、自動車業界では車体軽量化が求められています。当社開発のGFRP中空体は、シート状のガラス繊維を重ねて強度を高め、金型で成形したうえで加熱して硬化させる、全方向からの衝撃に強い加工方法を採用。鋼材を使う従来品と同等の強度で30%以上の軽量化に成功し、生産コストの低減も実現しました。今後、国際特許を取得した当技術を活用することにより、自動車部品への適用範囲が広がるものと考えられ、更に、軽量化ニーズに貢献できる製品の研究開発を追求します。



ガラス繊維強化プラスチック(GFRP)中空体

2017年8月

クリモトポリマー株式会社を設立

クリモトグループの新会社として、クリモトポリマー株式会社を設立しました。

クリモトポリマー株式会社は、ダイカポリマー株式会社との合成樹脂製品の製造・販売に関する事業の主要部分を譲り受け、事業を開始しました。今後は、製品ラインナップの充実や新製品開発による販売力の強化に加え、生産、物流、資材購入などの機能を効率化することで当社化成品事業との相乗効果を最大限に発揮し、収益基盤をより強固なものにしていきます。

クリモトポリマー株式会社

代表取締役社長 平谷 泰郎

《所在地》

大阪府大阪市天王寺区上本町7丁目1番24号
松下ビル4F

《事業内容》

- 各種ポリエチレンパイプおよび
付属品類の製造・販売

2018年2月

株式会社ゼンテックの株式取得(子会社化)

当社は、コンクリート建造物の補修・補強工事等を主要事業とする株式会社ゼンテックの全株式を日本メンテナンスサービス株式会社から取得し、100%子会社と致しました。

今後、同社の技術と実績に加え、当社産業建設資材セグメントの保有する土木関連技術や営業基盤との相乗効果を発揮することにより、需要拡大が見込まれている社会インフラの整備・維持更新事業に貢献してまいります。



株式会社ゼンテック

代表取締役社長 天谷 光郎

《所在地》

東京都足立区千住中居町28番5号 SN千住ビル2F

《事業内容》

- 橋梁、道路維持修繕工事
- コンクリート建造物の補修補強工事
- 遮音壁、裏面吸音板、防護柵並びに立入防止柵工事

株式の状況

■ 株式の状況

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	39,376,600株
発行済株式の総数	13,398,490株
単元株式数	100株
株主数	7,676名

■ 大株主(上位10名)

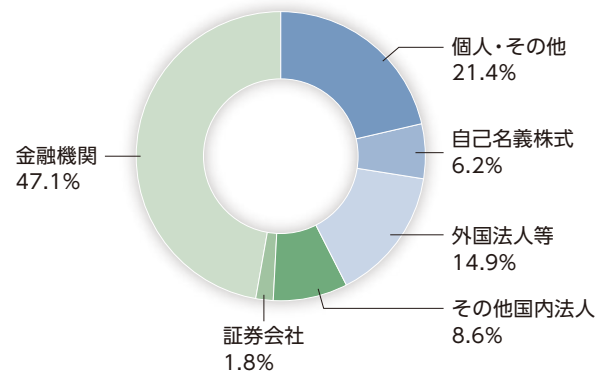
(2018年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険株式会社	1,209	9.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	854	6.7
日本生命保険相互会社	678	5.3
株式会社りそな銀行	444	3.5
株式会社みずほ銀行	362	2.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	320	2.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	312	2.4
岩谷産業株式会社	289	2.3
ガバメント オブ ノルウェー	284	2.2
株式会社三井住友銀行	272	2.1

※1 当社は自己株式(826,655株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
 ※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 ※3 自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式45,463株は含んでおりません。

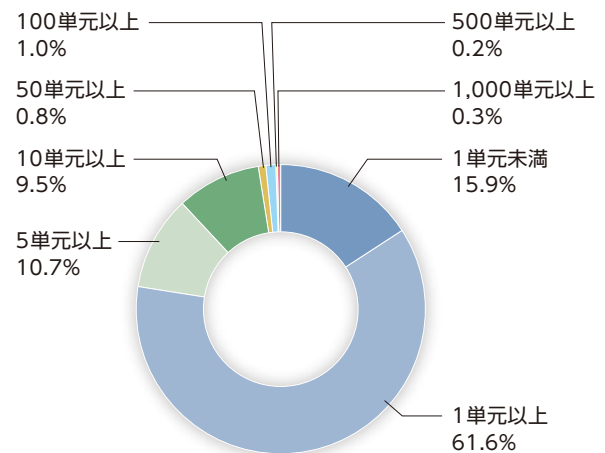
■ 所有者別株式分布状況

(2018年3月31日現在)



■ 所有株式数別株主分布状況

(2018年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会 毎年6月に開催します。

剰余金の配当の基準日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会の基準日 3月31日

その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人および

特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

郵便物送付 168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
受付時間は9:00~17:00(土日祝日を除く)

特別口座に関する事務取次所 みずほ証券株式会社本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において発行する産業経済新聞に掲載いたします。
<ホームページ> <http://www.kurimoto.co.jp>

単元株式数 100株(2016年10月1日より100株に変更いたしました)

上場証券取引所 東京証券取引所

証券コード 5602

■ 100株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、100株です。

一方、単元未満株式(1~99株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。

お手続き等の詳細は、お取引の証券会社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

■ 株式に関するお問い合わせ先

●証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。

●証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社がみずほ信託銀行に開設しております「特別口座」にて株式を管理しております。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買できませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。

●未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

会社概要・編集方針

■ 会社の概要

社名 株式会社 栗本鐵工所
 英文社名 Kurimoto, Ltd.
 創立 1909年2月2日
 設立 1934年5月10日
 資本金 31,186,098,159円
 従業員数 1,326名(単体)
 2,137名(連結)
 (2018年3月31日現在)

■ クリモトグループ

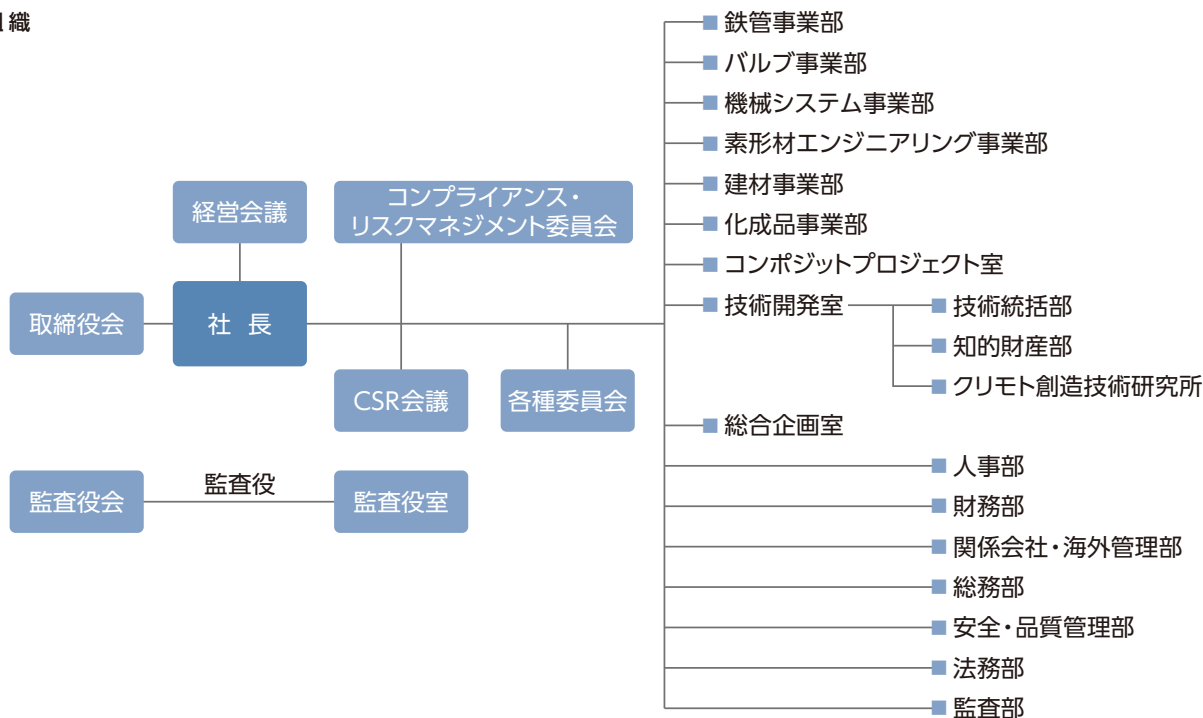
国内関係会社

栗本商事株式会社
 ヤマトガワ株式会社
 北海道管材株式会社
 クリモトロジスティクス株式会社
 株式会社本山製作所
 株式会社ケイエステック
 八洲化工機株式会社
 ジャパンキャストリング株式会社
 日本カイザー株式会社
 株式会社ゼンテック
 クリモトポリマー株式会社
 株式会社クリモトビジネスアソシエイツ

海外関係会社

栗光股份有限公司
 栗鉄(上海)貿易有限公司
 Readco Kurimoto, LLC.
 Kurimoto USA, Inc.
 KURIMOTO (PHILIPPINES) CORPORATION

■ 組織



(2018年7月1日現在)

編集方針

- 本レポートは、2017年に引き続きクリモトグループが統合報告書として発行した冊子です。
- 従来は個別に開示していた、財務情報と非財務情報を1冊にまとめ、当社グループの事業活動、今後の戦略・計画、経営体制、そしてCSR活動まで含めた全体像をバランスよくお伝えするよう努めました。
- 本レポートの読者としては、株主・投資家、お客様、お取引先、社員とその家族、学生・求職者、環境問題に関心の高い市民・消費者といった、当社グループによる短・中・長期的な価値創造に関心をお持ちになるステークホルダーの皆様を想定しています。
- 発行時点での最新の情報も可能な限り記載しました。項目により対象期間、範囲が異なる場合には、個々にその旨を明記しました。

株式会社 栗本鐵工所
✕ KURIMOTO, LTD.